

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	6,851,170	6,810,517	13,798,437
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	6,907	2,031	74,501
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	54,238	26,987	5,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,349	24,264	16,605
純資産額 (千円)	142,996	190,637	214,950
総資産額 (千円)	2,460,874	2,730,519	2,295,568
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	21.24	10.57	2.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.8	7.0	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,319	512,256	40,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,059	51,595	36,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,124	206,385	258,604
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	673,888	864,128	609,852

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	18.77	15.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）におけるわが国経済は、新政権や日本銀行による金融政策及び経済対策の効果・期待から円安・株高が進み、景気は緩やかな回復傾向を見せたものの、新興国経済の下振れ、電気料金の値上げなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、既存店の強化と新規出店（鮮魚2店舗）及び不採算店の撤退（鮮魚3店舗）をいたしました。また、包装材料コストの縮減を中心とした仕入効率化による原価率の低減並びに要員見直し等による人件費削減及び諸経費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は、前年同四半期比0.6%減の68億10百万円、売上総利益は前年同四半期比0.5%減の27億50百万円となりました。営業利益は8百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）、経常利益は2百万円（前年同四半期は6百万円の経常損失）、税金等調整前四半期純利益は3百万円（前年同四半期は35百万円の税金等調整前四半期純損失）といずれも黒字を計上いたしました。四半期純損失は26百万円（前年同四半期は54百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、61億43百万円（前年同四半期比0.5%減少）となりました。またセグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、1億76百万円（前年同四半期比3.4%減少）となりました。

#### （飲食事業）

飲食事業の売上高は5億56百万円（前年同四半期比1.1%減少）となり、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比21.0%増加）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業の売上高は1億22百万円（前年同四半期比0.4%減少）となり、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比66.1%増加）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 4 億34百万円増加し、27億30百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ 4 億 9 百万円増加して18億64百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ25百万円増加して 8 億66百万円となりました。

流動資産の増加は、当第 2 四半期末日が銀行休業日だったため買掛金等の支払が翌月になったこと等により、現金及び預金が 2 億54百万円増加したこと等によるものであります。

### ( 負債 )

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ 4 億59百万円増加し、25億39百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ 4 億61百万円増加して22億80百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ 2 百万円減少して 2 億59百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金及び 1 年内返済予定の長期借入金が返済により 1 億96百万円減少となりましたが、買掛金が 5 億 6 百万円増加したこと等によるものであります。

### ( 純資産 )

純資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、 1 億90百万円となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2 億54百万円増加し、 8 億64百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、獲得した資金は 5 億12百万円（前年同四半期は32百万円の使用）となりました。これは主に、当第 2 四半期末日が銀行休業日だったこと等による仕入債務の増加によるものです。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、使用した資金は51百万円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、使用した資金は 2 億 6 百万円（前年同四半期は 1 億 3 百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出であります。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

(注)平成25年5月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日とし、発行可能株式総数は20,800,000株減少し、5,200,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,779,280	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	12,779,280	2,555,856		

(注)1.平成25年5月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は10,223,424株減少し、2,555,856株となっております。

2.平成25年5月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日とし、単元株式数は500株から100株へ変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		12,779,280		941,031		1,029,015

(注)平成25年5月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は10,223,424株減少し、2,555,856株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	3,822	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	1,980	15.49
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	1,158	9.06
UOKI社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	514	4.02
福田 次起	神奈川県横須賀市	180	1.40
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	144	1.12
佐藤 光俊	神奈川県大和市	120	0.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	106	0.83
佐藤 貴史	鹿児島県霧島市	105	0.82
村田 吉弘	京都府京都市東山区	85	0.66
計	-	8,216	64.29

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,762,000	25,524	-
単元未満株式	普通株式 7,780	-	-
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	25,524	-

(注) 平成25年5月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は10,223,424株減少し、2,555,856株となっております。なお、同日を効力発生日として、単元株式数を500株から100株に変更していることから、議決権の数に変更はありません。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2-10-5	9,500	-	9,500	0.07
計		9,500	-	9,500	0.07

(注) 平成25年5月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	609,852	864,128
売掛金	545,703	721,426
商品	107,632	116,248
貯蔵品	10,226	12,701
その他	181,808	150,504
貸倒引当金	496	662
流動資産合計	1,454,727	1,864,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	628,416	641,576
減価償却累計額	504,962	513,719
建物及び構築物(純額)	123,453	127,857
工具、器具及び備品	905,010	900,132
減価償却累計額	825,659	805,939
工具、器具及び備品(純額)	79,351	94,192
土地	389	389
リース資産	33,465	41,872
減価償却累計額	15,021	18,897
リース資産(純額)	18,443	22,974
有形固定資産合計	221,637	245,414
無形固定資産		
リース資産	27,622	21,614
その他	19,861	18,503
無形固定資産合計	47,483	40,117
投資その他の資産		
投資有価証券	70,225	74,452
敷金及び保証金	479,096	483,861
その他	22,397	22,325
投資その他の資産合計	571,719	580,640
固定資産合計	840,841	866,171
資産合計	2,295,568	2,730,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	479,472	986,342
短期借入金	750,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	148,000	52,000
リース債務	20,036	21,987
未払金	143,584	165,194
未払法人税等	44,885	38,908
賞与引当金	14,710	28,393
資産除去債務	1,035	-
その他	216,518	337,190
流動負債合計	1,818,243	2,280,017
固定負債		
リース債務	30,043	26,643
長期預り保証金	153,894	153,894
繰延税金負債	6,783	7,963
負ののれん	4,364	4,000
資産除去債務	67,287	67,363
固定負債合計	262,374	259,864
負債合計	2,080,617	2,539,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,757,759	1,784,746
自己株式	5,369	5,419
株主資本合計	206,916	179,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,034	10,757
その他の包括利益累計額合計	8,034	10,757
純資産合計	214,950	190,637
負債純資産合計	2,295,568	2,730,519

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	6,851,170	6,810,517
売上原価	4,087,691	4,060,425
売上総利益	2,763,479	2,750,092
販売費及び一般管理費	2,767,058	2,741,904
営業利益又は営業損失( )	3,579	8,188
営業外収益		
受取利息	11	36
受取配当金	1,190	1,310
受取手数料	6,317	1,083
負ののれん償却額	363	363
その他	841	804
営業外収益合計	8,724	3,598
営業外費用		
支払利息	11,756	9,731
その他	296	23
営業外費用合計	12,052	9,755
経常利益又は経常損失( )	6,907	2,031
特別利益		
固定資産売却益	11	1,169
その他	-	360
特別利益合計	11	1,529
特別損失		
固定資産除却損	727	454
固定資産売却損	655	-
店舗閉鎖損失	5,688	-
減損損失	21,308	-
その他	50	-
特別損失合計	28,430	454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	35,326	3,106
法人税、住民税及び事業税	19,365	30,418
法人税等調整額	453	324
法人税等合計	18,912	30,093
少数株主損益調整前四半期純損失( )	54,238	26,987
四半期純損失( )	54,238	26,987

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	54,238	26,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,110	2,722
その他の包括利益合計	1,110	2,722
四半期包括利益	55,349	24,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,349	24,264
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	35,326	3,106
減価償却費	48,199	44,585
減損損失	21,308	-
負ののれん償却額	363	363
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,210	166
賞与引当金の増減額( は減少)	13,432	13,683
受取利息及び受取配当金	1,201	1,347
支払利息	11,756	9,731
固定資産売却損益( は益)	644	1,169
固定資産除却損	727	454
店舗閉鎖損失	5,688	-
売上債権の増減額( は増加)	707	175,722
たな卸資産の増減額( は増加)	6,138	11,091
仕入債務の増減額( は減少)	3,342	506,870
その他の資産の増減額( は増加)	39,567	7,508
その他の負債の増減額( は減少)	71,761	120,678
未払消費税等の増減額( は減少)	636	17,009
その他	50	360
小計	33,235	533,738
利息及び配当金の受取額	1,201	1,347
利息の支払額	11,918	10,498
法人税等の支払額	54,838	12,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,319	512,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	58,098	46,674
有形固定資産の売却による収入	61	1,169
無形固定資産の取得による支出	1,523	460
敷金及び保証金の差入による支出	104	8,812
敷金及び保証金の回収による収入	3,995	4,047
貸付けによる支出	150	860
貸付金の回収による収入	1,189	1,078
その他	429	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,059	51,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	96,000	96,000
リース債務の返済による支出	7,124	10,335
自己株式の取得による支出	-	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,124	206,385
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	190,504	254,275
現金及び現金同等物の期首残高	864,392	609,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	673,888	864,128

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,541千円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	800,000千円
借入実行残高	550,000	650,000
差引額	50,000	150,000

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
店舗使用料	661,534千円	653,450千円
給料及び手当	1,229,617	1,230,169
賞与引当金繰入額	27,340	23,995

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	673,888千円	864,128千円
現金及び現金同等物	673,888	864,128

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年8月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,177,250	562,532	111,388	6,851,170	-	6,851,170
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	11,352	11,352	11,352	-
計	6,177,250	562,532	122,740	6,862,523	11,352	6,851,170
セグメント利益	182,758	17,534	17,808	218,101	221,681	3,579

(注)1. セグメント利益の調整額 221,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,321千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,143,276	556,143	111,097	6,810,517	-	6,810,517
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	11,170	11,170	11,170	-
計	6,143,276	556,143	122,267	6,821,687	11,170	6,810,517
セグメント利益	176,598	21,221	29,585	227,405	219,216	8,188

(注)1. セグメント利益の調整額 219,216千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,300千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「鮮魚事業」で1,389千円増加しており、その他各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日 )
1 株当たり四半期純損失金額	21円24銭	10円57銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	54,238	26,987
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	54,238	26,987
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,554,028	2,553,947

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 平成25年 9 月 1 日付で普通株式 5 株を 1 株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

( 株式併合及び単元株式数の変更 )

平成25年 5 月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年 9 月 1 日を効力発生日とし、普通株式 5 株を 1 株の割合で併合しております。

なお、同日を効力発生日として、単元株式数を500株から100株へ変更しております。

( 1 ) 併合により減少する株式数

普通株式 10,223,424株

( 2 ) 併合方法

平成25年 8 月31日 ( 土曜日 ) ( 実質上の基準日は 8 月30日 ( 金曜日 ) ) となります。 ) の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式 5 株を 1 株の割合で併合いたします。

なお、「 1 株当たり情報」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社魚喜

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 印  
幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。